

日立グローバルライフソリューションズ 環境報告書 2020
Hitachi Global Life Solutions Environmental Report 2020



環境保全に配慮した高付加価値製品や デジタル技術を活用したサービス／ソリューションにより 人々の暮らしをイノベーションし 持続可能な社会の実現に貢献していきます。



取締役社長

谷口 潤

このたびの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、世界中が大変な混乱に陥りました。医療従事者をはじめ、社会を支える仕事に従事される多くの方々に心からお礼を申し上げます。

この新型ウイルスの猛威は、さまざまな社会課題や生活課題を浮き彫りにし、私たちのミッションをいかに全うし、世の中に貢献していくべきかを真摯に問い直す機会となりました。

一方、環境面においては、気候変動や、資源の枯渇、廃プラスチックなどによる海洋汚染、水質・大気汚染、生物多様性に関する問題などさまざまな課題があります。こうした課題の解決についても、世界中の国や企業が、連携し協力しあって改善していくという取り組みが急務となっています。

日立グループは、2019年度に発表した「2021中期経営計画」において、社会イノベーション事業のグローバルリーダーとして持続可能な世界を実現するために、「社会価値」「環境価値」「経済価値」の3つの価値を引き上げ、人々のQuality of Life（QoL）とお客さまの価値向上に貢献することを掲げています。数ある社会課題のなかでも、「環境価値をリードする会社」になるため、気候変動をはじめとする環境問題の解決については、特に注力すべき項目として取り組んでいます。

日立グループの一員である私たちは、白物家電や照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器、デジタル技術を活用したサービス／ソリューションを通じて、人々の生活をイノベーションし、QoL向上や持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

脱炭素社会の実現に向けては、高い省エネ性能や高付加価値機能を備え、環境保全に配慮した製品・サービス／ソリューションを提供することで、お客さまの環境課題の解決に貢献していきます。また、SDGsの達成期限である2030年までに、日立グループ全体で自社におけるカーボンニュートラルの達成を表明しており、私たちも国内2工場および海外3工場におけるカーボンニュートラルの達成をめざしていきます。さらに、資源循環型経済社会の構築をめざし、省資源化や製品のリサイクルにも、より一層、積極的に取り組んでいきます。これらは持続可能な未来を構築するためのワンステップに過ぎません。私たちは、長期的な視点に立って持続可能な社会の実現をめざし、生活ソリューション事業の進化に邁進していきます。

この報告書を通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまと、より積極的なコミュニケーションを図り、今後も、私たちの環境への取り組みに関する情報開示を積極的に行っていきます。

目次

トップメッセージ	1
日立グループのサステナビリティへの取り組み	3
日立グローバルライフソリューションズグループの サステナビリティへの取り組み	4
日立グローバルライフソリューションズグループの 環境活動報告	5
●環境マネジメント	5
●低炭素社会をめざす取り組み	7
製品の環境性能の向上	7
【事例】ソリューション／サービスによるCO ₂ 削減の取り組み 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減	8
【事例】事業所におけるCO ₂ 削減の取り組み	
●高度循環社会をめざす取り組み	9
生産プロセスにおける水使用量の削減	9
【事例】水の有効利用における取り組み 生産プロセスにおける廃棄物の削減	10
製品リサイクルの推進	10
【mini COLUMN】資源の有効利用	
●自然共生社会をめざす取り組み	11
生態系の保全と企業のかかわり	11
【事例】生態系保全における取り組み 製品含有化学物質の管理	12
生産プロセスにおける化学物質削減	12
【mini COLUMN】化学物質削減の取り組み	
●環境コミュニケーション	13
会社概要	裏表紙

日立グループのサステナビリティへの取り組み



国連は2015年、貧困や不平等、不公正の撲滅、気候変動への対応など2030年までに達成すべき17の目標として、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開

発目標)を採択しました。SDGsは単なる期待目標ではなく、世界中の政府、地域社会、企業に対し広く協力を求め、人類と地球の繁栄の実現をめざす具体的な行動計画です。

世界では今、SDGsの達成とより良い世界の構築に向けて、企業が長期的視点に立った枠組みを策定し、積極的にサステナビリティを推進することを期待しています。

日立グループの事業分野は多岐にわたり、SDGsの達成に幅広く貢献できます。2017年度には、執行役社長兼CEO 東原敏昭を議長とする「サステナビリティ戦略会議」において、SDGsの17目標とそれぞれにかかわる事業が及ぼすリスクと機会について検討し、日立グループの事業戦略を通じて達成に大きく貢献できる目標を17の中から5つ特定しました。

また、企業活動全体で貢献すべき目標としてSDGsから6つの目標を特定しました。この6つの目標は、日立グループの事業・経営戦略すべてに関係しており、企業として長期的なサステナビリティに影響を与えるものであると考えます。

日立グループの環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

日立グループは、「環境ビジョン」を策定し、それらを実現するための具体的な目標として、2016年9月に「日立環境イノベーション2050」を発表しました。

「環境イノベーション2050」において、「低炭素社会」をめざすためのCO₂排出量削減目標は「パリ協定」の目標を実現するために設定しました。日立グループはバリューチェーンを通じてこの目標を達成するために排出量の中で多くを占める「使用」段階での排出量の削減に注力しています。併せて自社の事業活動における「生産」段階での排出量も削減しています。

また、「高度循環社会」をめざすため、日立グループが使用する水・資源の利用効率の改善を推進していきます。この目標を達成するために、長寿命・省資源のモノづくり、製品リサイクルの徹底、生産工程での水使用量の削減を引き続き進めています。

さらに、「自然共生社会」をめざすため、バリューチェーンの各ステージでの生態系に与える負荷を最小限にする施策を推進しています。そのための製品・サービスを提供するとともに、工場やオフィスにおける環境負荷の最小化をより一層推進していきます。

日立グループは、2019年5月に、「社会価値」「環境価値」「経済価値」の3つの価値向上を目標に掲げるとともに、環境活動の3か年計画「2021環境行動計画」を新たに策定しました。

さらに、2020年5月には、日立グループの企業活動全体で環境価値の創出を加速するため、「2030年度自社の生産におけるカーボンニュートラル」をめざすことを表明しました。



※「日立環境イノベーション2050」のCO₂排出量削減目標は絶対量で示しています。



SDGsの特定と達成への貢献

私たち日立グローバルライフソリューションズグループは、家電品の製造会社と家電品・空調機器の販売会社を統合し、2019年4月に発足しました。その後、サービス事業の強化も事業戦略に据え、革新的なソリューションや製品を提供することにより、新たな「社会価値」「環境価値」「経済価値」の創出に取り組んでいます。

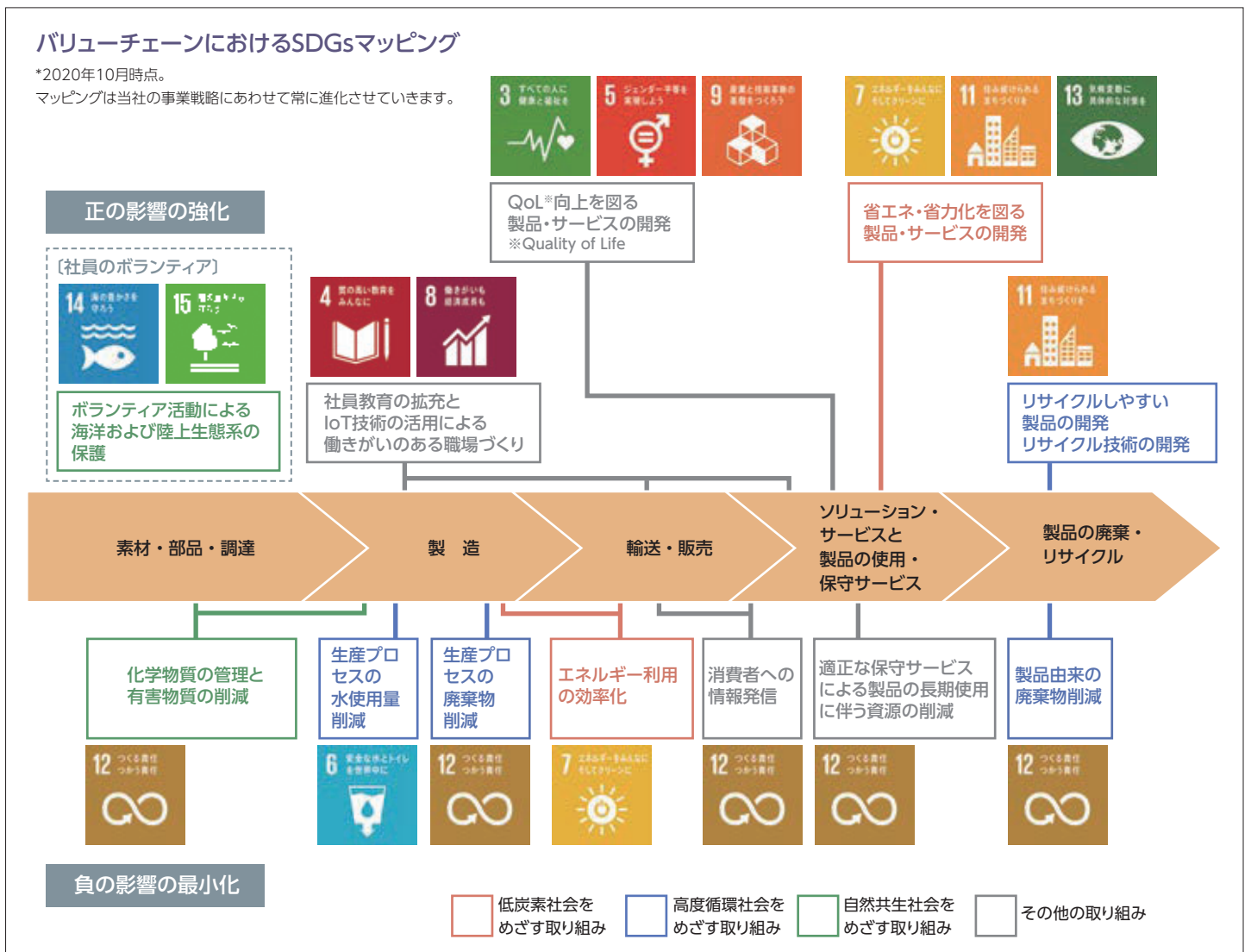
SDGsは、社会・環境に関わる課題を解決することで持続可能な社会を実現し、人々のQuality of Lifeの向上をめざすものです。当グループでは、生活課題を解決する生活イノベーション事業を推進することにより、人々のQuality of Life向上の実現に取り組んでいます。

SDGsの特定にあたっては、製造・販売が一体となった事業活動が、バリューチェーン全体でSDGsに対してどのような影響を与えるか、また、どのような貢献ができるかについて、分析を行っています。

具体的には、SDGsの17の目標および169のターゲットと事業活動を照らし合わせてマッピングし、企業活動全体で正の影響の強化や負の影響の最小化に貢献できる目標を特定しました。

下図「バリューチェーンにおけるSDGsマッピング」に示す目標の多くは、解決すべき環境課題である地球温暖化や資源の枯渇の解決に貢献できる目標でもあります。このため、環境負荷の低減を図る製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上についても、引き続き取り組みを強化します。

人々のQuality of Lifeを向上する製品・サービスを提供するとともに、消費エネルギーや廃棄物を削減し、資源循環を推進することで環境保全にも努めます。このように、正の影響と負の影響を考慮した企業活動を展開することにより、持続可能な社会の実現に、より一層貢献していくことをめざします。



SDGsや「日立環境イノベーション2050」の目標達成に貢献するためには、バリューチェーングループは、その中でも製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上を図ること

環境マネジメント

「環境ビジョン」の実現に向け、事業活動による環境負荷を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルを着さらに、グローバルな環境管理体制を構築し、環境活動の評価をきめ細かく実施しています。

「環境保全行動指針」

当グループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「環境保全行動指針」を定めています。「環境保全行動指針」は、「日立グループ行動規範」を基本理念として、全10項目で構成されています。

当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

「環境保全行動指針」(抜粋)

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。



「環境保全行動指針」の全文はウェブサイトでご覧頂けます。

<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/management/action-guidelines.html>

環境マネジメントの推進体制

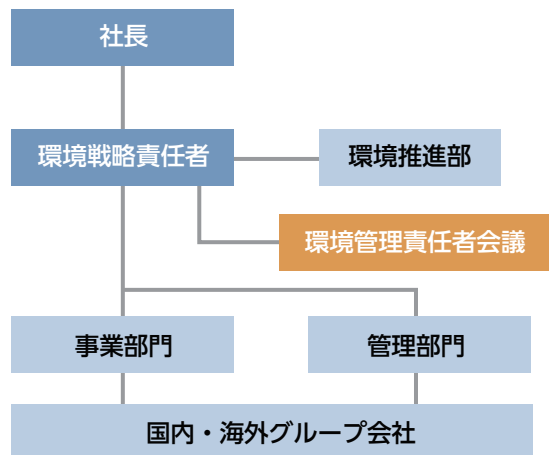
環境方針や環境行動計画は、グループ全体を統括する環境戦略責任者の管掌の下、環境推進部と主要な国内・海外の製造拠点の環境管理責任者とで構成する環境管理責任者会議において、審議・決定しています。本会議での決定事項をもとに、環境推進部が事業部門や管理部門と連携して環境保全活動を推進しています。

また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生 of 未然防止を目的として、国内外の製造拠点（国内2事業所、海外グループ会社3社）を対象に環境内部監査を毎年行っています。

注) 2020年3月をもって青梅事業所を閉所。

2020年4月以降、国内は、2事業所体制。

推進体制



ーン全体の環境負荷の低減が重要です。
を重要課題と認識しており、その取り組みについて報告します。

実に実践するため、個々の製造拠点においてISO14001の認証を取得しています。

環境行動計画

当グループでは、「環境ビジョン」の実現に向け、具体的な行動計画を3年ごとに定めています。2018年度に策定した「日立グローバルライフソリューションズグループ2021環境行動計画」（以下、2021環境行動計画）では、環境長期目標「環境イノベーション2050」を達成するために、2021年度まで

に取り組む3か年計画を策定しました。2021年度までの3年間、この計画のもと環境活動を推進しています。

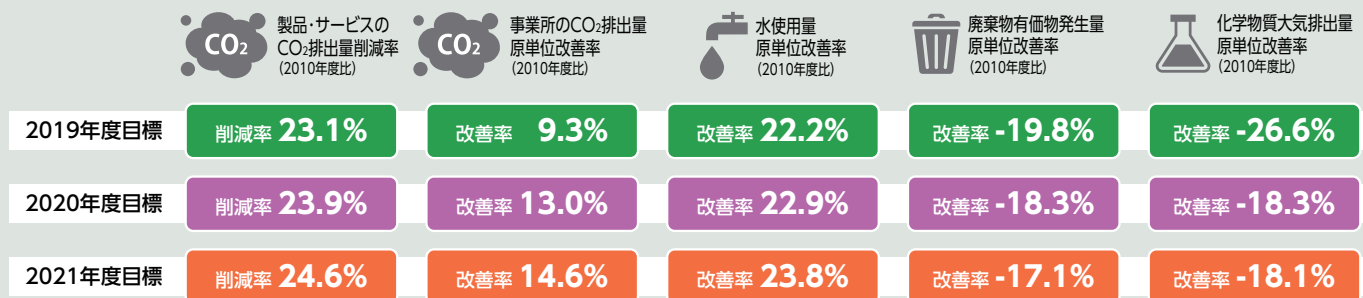
なお、新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から原単位が悪化している状況にあるため、目標値の一部はマイナスの改善率になっています。



詳細はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/management/action-plan.html>

「2021環境行動計画」の主な活動項目と目標値



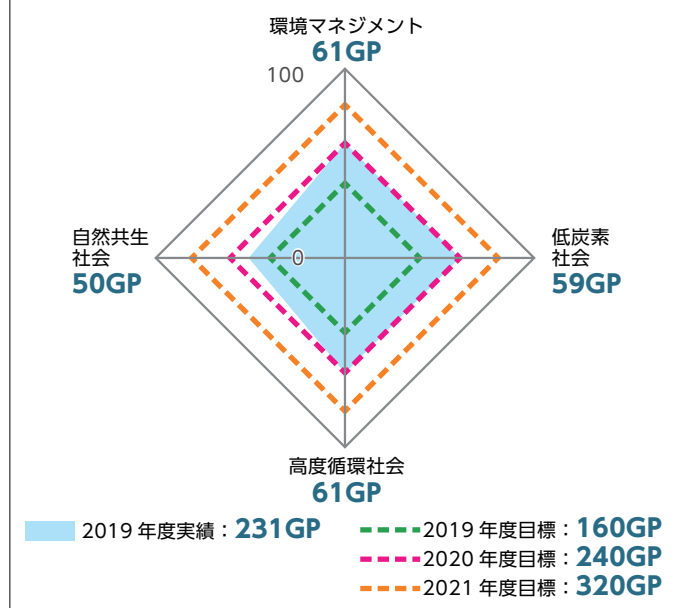
環境活動評価制度による活動の改善・活性化

当グループでは、環境行動計画の活動目標に対する達成状況を評価する仕組みとして、日立グループ独自の評価制度「GREEN21」を活用しています。

「GREEN21」では、事業所またはグループ全体の活動目標に対する達成状況を、カテゴリーごとに評価します。各カテゴリーの満点を100GP（グリーンポイント）とし、2019年度の環境行動計画の活動目標を達成すると40GP、2020年度の目標を達成すると60GP、2021年度の目標を達成すると80GPとなります。達成状況を数値化することにより、各事業所の強み・弱みを再確認し、さらなる改善や活動の活性化につなげています。

当グループの2019年度の「GREEN21」の総合評価は231GPと、目標値である160GPを上回る結果となりました。今後の課題としては、低評価だった項目の「生産プロセスにおけるCO₂排出量」や「原単位改善率」、「廃棄物有価物発生量原単位改善率」について要因を分析し、2021年度目標の達成に向け、活動を強化していきます。

グリーンポイント平均点の2019年度実績



低炭素社会をめざす取り組み

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するためには、エネルギーの消費を減らすことが重要です。の削減に取り組みます。併せて、生産プロセスで消費するエネルギーの削減にも取り組んでいます。

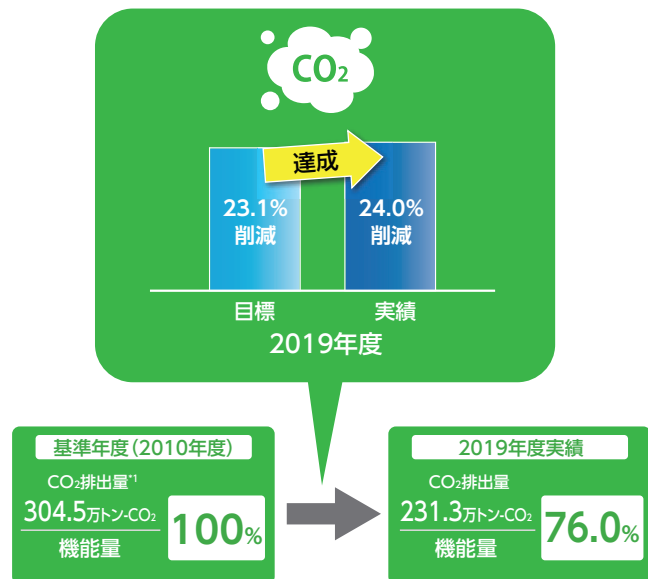
製品の環境性能の向上

当グループは、環境に配慮した製品やソリューション／サービスを開発・普及させることで環境課題の解決に貢献することをめざしています。そのための対応として、省エネ性能の向上など製品の環境性能向上やIoTソリューションの普及に取り組んでいます。

評価対象は、使用時CO₂排出量（消費電力量）抑制の貢献度の高い製品（冷蔵庫、洗濯機、LED照明）とIoTソリューションとしています。

製品の開発にあたっては「機能向上」と「環境負荷の低減」の両立を図るため、容積や洗濯容量などの機能が同等な機種を比較した評価を行っています。あわせて、省エネ性能の高い製品の販売拡大やIoTソリューションの普及拡大を図ることにより、CO₂排出量の削減を進めていきます。2019年度は、2010年度比23.1%の削減目標に対し24.0%の削減を達成しました。

CO₂排出抑制の大きい製品、ソリューション／サービス
(冷蔵庫、洗濯機、LED照明、exiida遠隔監視・予兆診断)の
CO₂排出量削減率
(2010年度比)



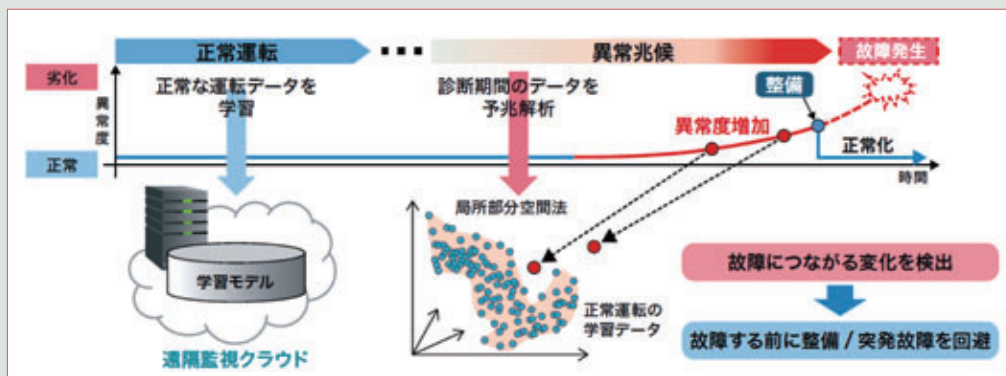
*1 評価年度製品と同等の台数を設定したライフタイム期間使用したと仮定した場合のCO₂排出量とソリューション／サービス採用前のCO₂排出量を合算

ソリューション／サービスによるCO₂削減取り組み事例

空調IoTソリューション「exiida」遠隔監視・予兆診断

「exiida」は、冷凍・空調機器をインターネットにつなぎ、機器のデータを収集し、蓄積・分析・活用することで、さまざまな課題を解決する空調IoTソリューションです。空調・冷熱機器の運転状態を監視し、正常な運転データと現在の運転データを比較することで故障につながる変化を検出します。この結果に基づき、故障する前に予防保全を実施することで、冷凍・空調機器の安定稼働をサポートします。

故障する前に予防保全することにより、冷媒漏洩事故が発生した場合でも、冷媒漏洩量を低減できるため、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制に貢献します。また、予兆診断で定期的に機器の予防保全を実施することで、故障時のサービス員の出張点検回数の削減につながり、その結果サービス員の移動に伴うCO₂排出量も削減できます。



予兆診断の概念図（イメージ図）

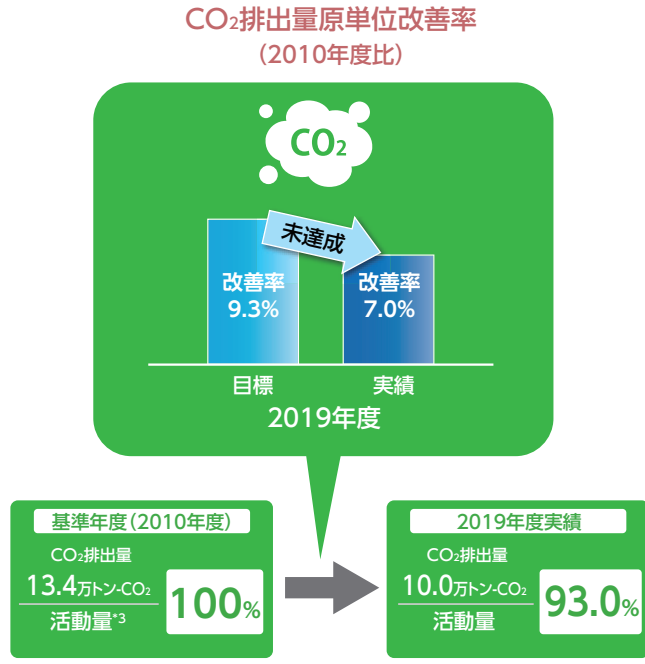


当グループは、より高い省エネ性能を備えた製品をお客さまへ提供することで製品使用時のエネルギー

生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減

地球温暖化の原因となっているCO₂などの温室効果ガスの排出原因の一つが、企業活動におけるエネルギー消費です。当グループでも、製品をつくる際にエネルギーを使用していることから、高効率機器の導入や生産プロセスの改善などにより、徹底した省エネルギーを推進しています。具体的な目標としては、2019年度からCO₂排出量原単位^{*2}を指標とし、2021年度に2010年度比で14.6%改善することを目標としています。

2019年度のCO₂排出量原単位改善率は、9.3%の目標に対し7.0%と未達成となりました。目標に届かなかった理由としては、売上高の減少により設備利用率が悪化したことや、売上高の変動に固定電力の削減が対応できなかったことなどにより、CO₂排出量原単位が悪化した事業所があったことが挙げられます。



^{*2} CO₂排出量を活動量で割った値。
^{*3} CO₂排出量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

事業所におけるCO₂削減の取り組み事例

高効率機器の導入

生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減するために、個々の事業所においてLED照明やインバーター空調などの高効率機器の導入を計画的に進めており、照明や設備のエネルギー使用効率の改善を図っています。日立グローバルライフソリューションズ多賀事業所では、

2019年度に蛍光灯や水銀灯1,978台をLED照明に更新しました。また、二次変電所の変圧器12台をアモルファス変圧器に更新しました。これら高効率機器の導入により、年間170トンのCO₂排出量を削減しました。



交換型LED照明



高天井型LED器具



アモルファス変圧器

高度循環社会をめざす取り組み

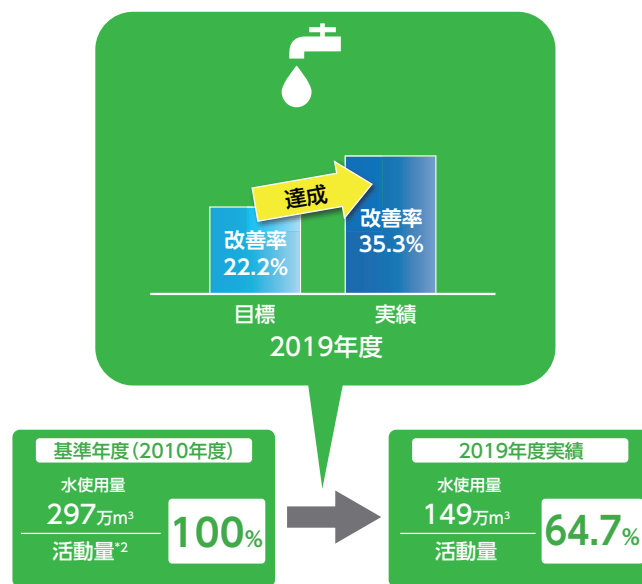
資源の枯渇や廃棄物問題、水不足などの環境問題に対応するために、当グループは、製品リサイクルの水使用量の削減などを推進し、水・資源の利用効率の改善に取り組んでいます。

生産プロセスにおける水使用量の削減

当グループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装工程などの生産プロセスで水を使用しています。水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下など、多面的な課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するためにグループ全体で生産プロセスにおける水使用量の削減を推進しています。活動目標としては、水使用量原単位^{*1}の改善に取り組んでおり、2021年度に2010年度比で23.9%改善することを目標に活動しています。

2019年度の水使用量原単位改善率は22.2%の目標に対し、35.3%と目標を達成しました。主な施策としては、水使用量の見える化による水使用量の管理強化、廃水の再利用などを実施しました。引き続き、さらなる削減の努力をしていきます。

水使用量原単位改善率
(2010年度比)



*1 水使用量を活動量で割った値

*2 水使用量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

水の有効利用における取り組み事例

地下水流量の見える化など節水の取り組み

栃木事業所は、家庭用電気冷蔵庫やエコキュートを製造しています。事業所では生産工程やトイレなどで地下水を利用しており、水資源のさらなる有効活用を図るため、さまざまな節水活動に取り組んでできました。

これまでは、埋設配管の可視化や漏水箇所の早期補修を実施しました。またクーリングタワーの節水巡視、コンプレッサの冷却方法を水冷から空冷に変更するなどの改善や、毎月の使用水量をイントラに掲示することで従業員の節水意識を高めるなどの活動を継続的に行っています。2018年度は地下水流量を自動計測する「動力監視システム」を導入し、工場建屋ごとの水使用量を「見える化」しました。これらの取り組みの結果、2019年度の地下水使用量は2010年度比で約29%、235,451m³削減しました。

この削減量は、日本の平均的な生活用水使用量約2,900人分(235,451m³/年÷365日÷224リットル/人日)に相当します(1m³=1,000L(リットル)と換算)。



動力監視システムの水使用量確認



参考：世界の生活用水使用量

http://www.jwrc-net.or.jp/map/shiyouyou_map.html



詳細はウェブサイトでご覧頂けます。

<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/>

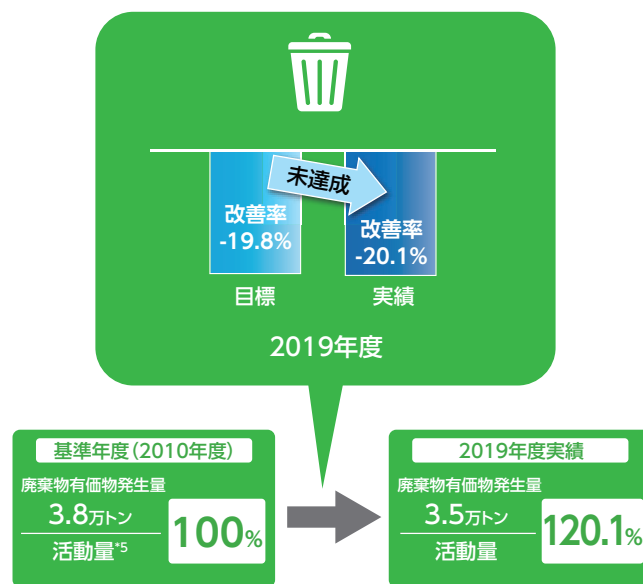
徹底や省資源なモノづくり、生産プロセスにおける廃棄物の削減、生産プロセスで使用する

生産プロセスにおける廃棄物の削減

経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。当グループにおいても、製品をつくる際に廃棄物や売却できる不要物（有価物）が発生していることから、これらの抑制に取り組んでいます。2019年度からは、環境長期目標に基づき、基準年度を2010年とした新たな目標に取り組んでいます。具体的には、廃棄物有価物発生量原単位^{*3}を指標とし、2021年度に2010年度からの改善率を-17.1%とすることを目標^{*4}にしています。

2019年度の廃棄物有価物発生量原単位改善率は、-19.8%の目標に対し、-20.1%と未達成となりました。主な要因としては、売上高の減少により、資源利用効率が悪化した事業所があったことが挙げられます。

廃棄物有価物発生量原単位改善率
(2010年度比)



*3 廃棄物有価物発生量を活動量で割った値

*4 新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から廃棄物有価物発生量原単位が悪化している状況にあるため、目標値はマイナスの改善率になっています。

*5 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

製品リサイクルの推進

家電リサイクル法では、メーカーに対して、自ら製造した家電製品4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）の使用済みとなった製品のリサイクルを義務づけています。さらに製品毎に再商品化率^{*6}の基準を定めており、基準を上回る再商品化率の達成を義務づけています。当グループは、同法への対応として、1999年に（株）関東エコリサイクルを設立しました。また、当社を含む同業5社^{*7}で連携を取り、リサイクル技術の開発を行うとともに、全国規模での効率的なリサイクルシステムを構築し運

営しています。

このような取り組みにより、2019年度の当社の廃家電製品の再商品化率は、冷蔵庫・冷凍庫80%、洗濯機・衣類乾燥機93%、ブラウン管式テレビ74%、液晶・プラズマ式テレビ87%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。

*6 製造業者等が引き取った家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。再商品化率法定基準：冷蔵庫・冷凍庫：70%、洗濯機・衣類乾燥機：82%、ブラウン管式テレビ：55%、液晶・プラズマ式テレビ：74%

*7 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立グローバルソリューションズ(株)の5社。

mini COLUMN 資源の有効利用

日立コンプレッサー（タイランド）では、日本の栃木事業所に冷蔵庫用圧縮機を出荷する際、一度しか使用できない木材パレットとダンボールによる梱包ではなく、使用後に折りたたみできて複数回使用できるスチールパレットによる梱包を採用しています。

スチールパレットを折りたたんで返送して繰り返し使用（リユース）することにより、圧縮機の輸送後に栃木事業所でのダンボールや木材などの廃棄物の発生を抑制しています。

自然共生社会をめざす取り組み

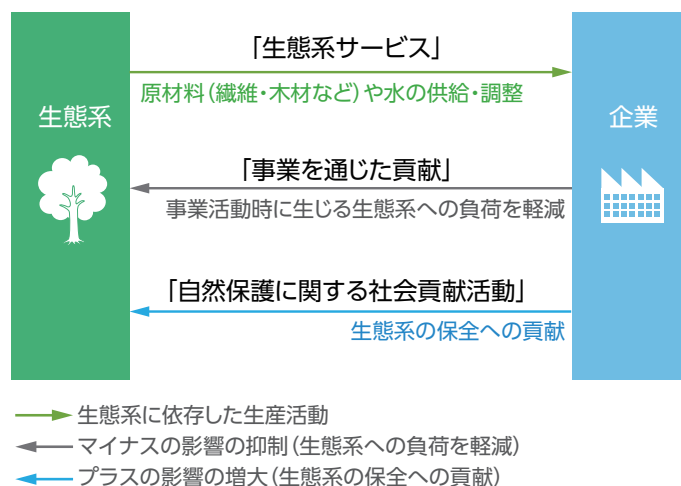
当グループは、事業活動において、少なからず生態系に影響を与えています。当グループでは、生態系保護、また、生産プロセスにおける化学物質の排出削減に取り組んでいます。

生態系の保全と企業のかかわり

私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（「生態系サービス」）によって成り立っています。当グループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。

そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、「生態系サービス」を維持・回復するよう努めています。このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、省エネ製品を提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全活動の一環と位置づけ、適正に管理しています。また、「自然保護に関する社会貢献活動」では、海外グループ会社も含め、生態系の保全活動を推進しています。

生態系と企業のかかわり



生態系保全における取り組み事例

タイにおける海洋生物の放流と植樹活動

海と陸の生態系を保全するため、日立コンシューマ・プロダクツ（タイランド）と、日立コンプレッサー（タイランド）は、海洋生物の放流や植樹活動に継続的に取り組んでいます。

2019年7月には、タイのチョンブリー県ドンタン・ビーチで、NGOがタイ王国軍の協力を得ながら実施する放流活動に、従業員がボランティアで参加し、アオガニの稚ガニを放流しました。



放流の様子

また、同年9月に、アユタヤ県のサイガム寺院において、金鈴樹やマンゴー、プルメリアなど、さまざまな樹木を植えました。さらに、2020年3月から6月にかけては、プラチンブリー県のタップラン国立公園で、地元の方や施設のスタッフらとともに、ヤナギやススキをはじめ、数多くの植物を植栽しました。

地球温暖化等による生態系破壊を少しでも軽減させるべく、今後も一人ひとりが考え、主体的に活動していきます。



植樹の様子



全の一つとして、生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質を適正に管理します。

製品含有化学物質の管理

生態系保全活動の一つとして当グループでは、製品の開発設計段階から、材料や部品の調達、製品の製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質の管理を行っています。特に重要な調達における化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って、厳しく管理しています。製品に組み込まれる材料、部品はもとより、製造工程で使用す

る油脂類など、生産にかかわる全ての購入部材について、サプライヤーの協力を得ながら、化学物質の含有量調査を実施しています。

さらに、J-Moss^{*1}にもとづき製品の化学物質の含有情報をウェブサイトで開示しています。^{*2}

^{*1} JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称。
^{*2} 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン

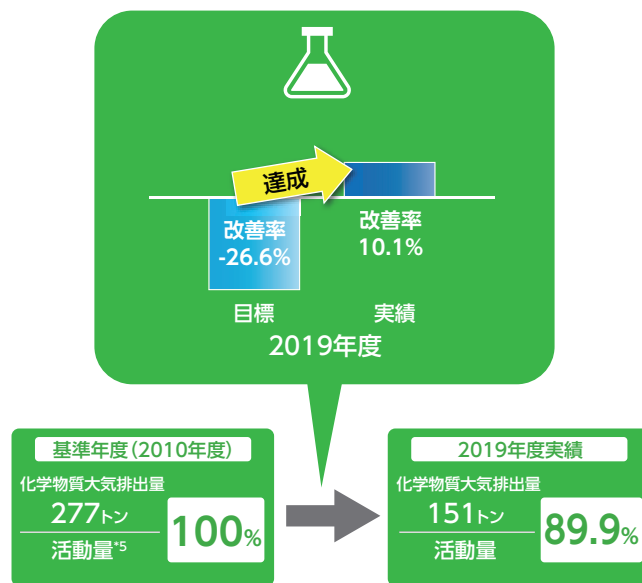
生産プロセスにおける化学物質削減

当グループでは、大気汚染を防止するために、化学物質を適正に管理するとともに、工場から排出される揮発性有機化合物（VOC）などの排出削減に取り組んでいます。活動目標としては、化学物質大気排出量原単位^{*3}を指標として、2021年度に2010年度比の改善率を-18.1%にすることを目標^{*4}に取り組んでいます。

2019年度の化学物質大気排出量原単位は、改善率-26.6%の目標に対し、10.1%と目標を大きく上回り達成しました。主な改善施策としては、塗装部品の削減を進めたことによる、塗料に起因した化学物質の排出量を大幅に削減したことが挙げられます。

また海外の製造会社を含めた各製造拠点の所在地の法令により測定が義務づけられている硫黄酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）などの排出量を把握し、法令に従った適正な管理を実施しています。

化学物質大気排出量原単位改善率 (2010年度比)



^{*3} 化学物質大気排出量を活動量で割った値

^{*4} 新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から化学物質大気排出量原単位が悪化している状況にあるため、目標値はマイナスの改善率になっています。

^{*5} 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値。(例：化学物質取扱量、生産高など)

mini COLUMN 化学物質削減の取り組み

日立コンシューマ・プロダクツ（タイランド）では、冷蔵庫・洗濯機・クリーナー・炊飯器などの家電製品を製造しています。

化学物質大気排出量削減の取り組みとして、従来洗濯機の側面のキャビネットを事業所内で塗装していましたが、塗装済の鋼板（プレコート鋼板）を採用することで塗装レス化を推進しています。このような取り組みなどにより、日立コンシューマ・プロダクツ（タイランド）では、2019年度の化学物質大気排出量を前年比31%削減しました。



プレコート鋼板



完成製品

環境コミュニケーション

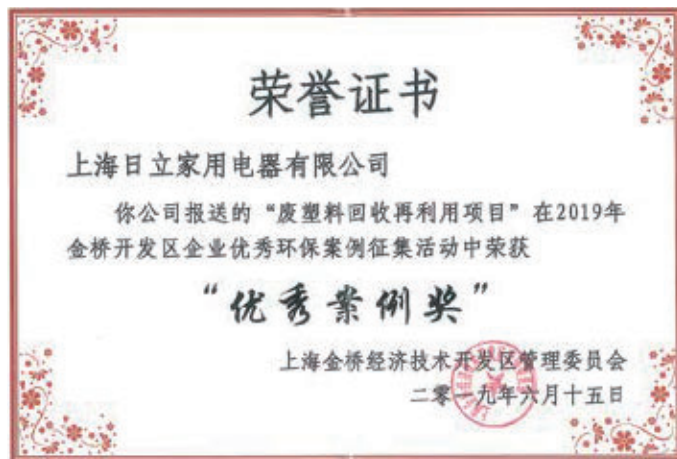
当グループは、お客さまや販売店、サプライヤー、事業所周辺に暮らす方々、従業員やその家族など多く外部の有識者による社内教育やウェブサイトなどでの社外への情報発信、従業員によるボランティア活動

社外表彰

上海日立家用电器では、洗濯機などの家電製品を製造しています。以前よりプラスチック部品を粉砕し、それらを再利用していました。これに加え、2018年からは、プラスチックと金属から構成される部品（SUSバスケットブクミ）を解体・分解することにより、ソコイタやBリングブクミといった部品についても再利用化を開始しました。

また同年、ガラス繊維の入ったプラスチック材料で、溶着後強固になった成形部品についても粉砕可能な粉砕機を導入しました。これにより、従来は廃棄または他企業に運搬し、再生加工していた溶着後の成形不良品を自社の工程内で粉砕し、再利用化することを可能にしました。

こうした取り組みにより、再利用化適用部品数を拡大したことなどが評価され、2019年6月5日に、中国の政府機関である上海金橋経済技術開発区管理委員会から「金橋開発区企業環境保全事例賞」の優秀事例賞を授与されました。



ステークホルダーへの情報発信

持続可能な社会をめざすうえで、ステークホルダーへの情報発信は非常に重要です。環境報告書を通じて当グループの環境情報を適切に開示しています。また、取引先への説明会やウェブサイトなどを通じて、サプライヤーやお客さまへの情報発信も行っています。

サプライヤーへの情報発信

当グループは、材料・部品に含有する化学物質を管理するため、日立グループで策定した「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って材料・部品に含有する化学物質の調査を行っています。調査にあたっては、サプライヤーの理解と協力が必要なため、サプライヤーを対象に説明会

を随時実施し、理解と協力を求めています。説明会では、グリーン調達ガイドラインや化学物質に関する各国の法規制最新動向、製品含有化学物質の分析方法などについて説明しています。

お客さまへの情報発信

お客さまが省エネ製品を適切に選択していただけるように、カタログなどで製品の省エネ性能をわかりやすく伝えるように努めています。具体的には、消費電力量の大きい冷蔵庫などの省エネ基準達成率や年間消費電力量を明示するとともに、省エネ技術がどこに使われているかも紹介しています。

また、お客さまが節電に取り組んでいただけるように、家庭でできる効果的な節電のポイントを製品ごとにまとめてウェブサイトで紹介しています。



できることから、みんなで節電

<https://kadenfan.hitachi.co.jp/support/about/attention/setsuden.html>



のステークホルダーの皆さまとのつながりが重要であると認識しています。

など、さまざまな形でコミュニケーションを推進しています。

地域企業への貢献

環境省は、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていこうという取り組み「COOL CHOICE」を提案しています。栃木県では、これに呼応し、県民一人ひとりに広げ、県民総ぐるみの行動につなげていく取り組み「COOL CHOICEとちぎ」を展開しています。

栃木事業所では、住まいの低炭素化に向けた効果的な取り組みを提案すべく「住宅／家電 ワーキンググループ」に参画しています。2019年8月8日には、県内家電小売事業者や地球温暖化防止活動推進員など、約30名を対象に、省エネ家電に関するさまざまな情報を提供する講演を行いました。

「COOL CHOICE」では、家庭部門における温室効果ガスを2030年までに40%削減することを目標としています。(2013年度比)

目標達成における家電製品の役割は大きく、今後も、さまざまな活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。



講演風景



県民運動「COOL CHOICE とちぎ」について
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/gakushu/cct.html>

従業員への教育・啓発活動

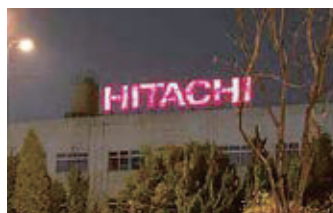
アースアワー

国内外の拠点において、省エネ意識の高揚も含め、さまざまなCO₂削減活動に取り組んでいます。

その一例として、上海日立家用电器と、日立コンシューマプロダクツ（タイランド）では、世界中の人びとが同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意志を示す「EARTH HOUR（アースアワー）」に毎年参加しています。

「HITACHI」の看板や構内のさまざまな場所の灯りを消します。この瞬間、より一層、従業員の省エネ意識が高まります。

消灯前と消灯後の様子



環境美化への取り組み

当グループでは、工場敷地内の緑地整備に加え、敷地外周辺や近隣地域の清掃活動を行うことにより、環境美化に取り組んでいます。

多賀事業所では、2019年7月5日に、従業員97名が参加し、河原子海岸海水浴場の清掃活動を行いました。

地域の自治会や観光協会のみなさんとも協力し、砂浜一面に打ち上げられていたごみや石、海藻や流木などをひとつひとつ拾い上げていきました。

ごみなどの異物を撤去することにより、砂浜の小さな生物の生態系保全にもつながっていきます。



会社概要

会社名	日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (英文表記:Hitachi Global Life Solutions, Inc.)
主な事業内容	家電品、空調機器、設備機器等の販売およびエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供
取締役社長	谷口 潤
資本金	200億円(株式会社日立製作所 100%)
発足年月日	2019年4月1日(登記上の設立年月日:1998年11月26日)
年間売上高[連結ベース]	4,653億円(連結 2020年3月末時点)
連結従業員数	約10,700名(連結 2020年3月末時点)
製造拠点	栃木事業所・多賀事業所
営業・サービス拠点所在地	営業:73拠点、サービス:105拠点(2020年4月1日時点)
ウェブサイト	https://www.hitachi-gls.co.jp/

グループ会社

国内

- 日立アプライアンステクノサービス株式会社
- 日立空調関東株式会社
- 株式会社新潟日立
- 日立空調関西株式会社
- 日立空調九州株式会社
- 株式会社関東エコリサイクル

海外

- 上海日立家用电器有限公司
- Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
- Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
- 日立家電(中国)有限公司
- 日立家電(台湾)股份有限公司
- 香港日立有限公司
- Hitachi Sales (Thailand), Ltd.
- Hitachi Sales (Malaysia) Sdn. Berhad
- Hitachi Home Electronics Asia (S) Pte. Ltd.
- PT. Hitachi Modern Sales Indonesia
- Hitachi Sales Middle East FZE
- Hitachi Home Electronics Vietnam Co., Ltd.

持分法適用会社

- 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社

報告対象範囲

- 対象期間 2019年度(2019年4月から2020年3月31日)
- 対象組織 日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
- 環境負荷データ 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
集計の対象事業所 多賀事業所、栃木事業所、青梅事業所(2020年3月に閉所)
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
上海日立家用电器有限公司
- 基準年データの
設定方法 JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス-第1部:組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引き」を参照

お問い合わせ先

◎日立グローバルライフソリューションズ株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 環境推進部
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410
TEL:03-3502-2111(代表)



2020年11月発行